

2025年5月1日

各 位

会 社 名 テクミラホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 池田 昌史
(コード：3627)
問合せ先 経営管理本部長 藤代 哲
(TEL. 03－6838－8800)

(訂正・数値データ訂正)「2025年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2025年4月11日 15時30分に発表した表記開示資料について訂正がありましたのでお知らせします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正の理由

「2025年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の公表後に、グループ会社間における資産負債の相殺消去、及びグループ会社において計上すべき勘定科目に誤りが判明したことなどにより、一部数値及び表記を訂正するものであります。なお、今回の訂正による損益への影響はございません。

2. 訂正の箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上

2025年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月11日
東

上場会社名 テクミラホールディングス株式会社 上場取引所
コード番号 3627 URL <http://www.tecmira.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 昌史
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 藤代 哲 TEL (03) 6838-8800
定時株主総会開催予定日 2025年5月28日 配当支払開始予定日 2025年5月29日
有価証券報告書提出予定日 2025年5月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の連結業績（2024年3月1日～2025年2月28日）

(1) 連結経営成績		(%表示は対前期増減率)							
		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期		11,165	27.8	91	—	102	△22.7	△140	—
2024年2月期		8,736	0.9	△122	—	132	△65.7	73	△71.9
(注) 包括利益		2025年2月期		△84百万円 (— %)		2024年2月期		127百万円 (△52.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	△11.85	—	△2.3	1.0	0.8
2024年2月期	6.28	6.17	1.3	1.5	—
(参考) 持分法投資損益	2025年2月期	一 百万円	2024年2月期	0百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	10,572	6,124	57.3	507.44
2024年2月期	10,110	6,343	62.0	531.04
(参考) 自己資本	2025年2月期	6,055百万円	2024年2月期	6,272百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

		営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
		百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期		1,369	△1,184	79	2,957
2024年2月期		60	△1,258	807	2,662

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00	59	79.6	1.0
2025年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00	59	—	1.0
2026年2月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		59.3	

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

		(%表示は、対前期増減率)							
		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期		11,500	3.0	—	—	200	95.0	100	8.43

詳細は、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期	12,593,300株	2024年2月期	12,472,200株
② 期末自己株式数	2025年2月期	660,105株	2024年2月期	660,105株
③ 期中平均株式数	2025年2月期	11,858,908株	2024年2月期	11,770,445株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し（2025年3月1日～2026年2月28日）	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	18
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(自2024年3月1日至2025年2月28日)における日本経済は、2024年暦年の名目GDP成長率が前年比3.0%増となり、初めて年間600兆円を超えましたが、物価上昇の影響などから個人消費が弱く、実質GDPについては前年比ほぼ横ばいとなりました。今後については、企業収益や雇用環境の改善が続く中で所得の向上が見込まれることや、引き続き旺盛なインバウンド需要が予想される一方、米国の関税政策による世界景気への影響、地政学リスク、物価上昇、為替市場の不安定化などが懸念され、当面、不透明な状況が続くことが予想されます。

経済環境が不透明な中においても、DX化やIoT化は今後も進んでいくものと予想されます。企業サイドにおいては、新たな成長機会の獲得や競争力強化などに向けたDX化を推進しており、自治体や政府においても公共サービスの向上に向けたDX推進意欲は引き続き旺盛であり、政府の地方創生2.0や大阪関西万博等の公共投資の影響も相俟ってデジタル化の波は継続していくものと見られます。また、AIに関しては、多くの企業が様々な業務分野で活用を始めており、本格的な市場の拡がりが見込まれる一方、技術進化のスピードが速く、AI関連事業を展開するためには不断の研究開発が必要とされる状況にあります。

こうした状況の中、当社グループでは、受託系事業中心の事業構造から、自社事業拡大による収益性向上へと軸足をシフトする中期経営計画を推進しております。具体的には、①「ゲームソフト、ソフトウェア開発、IoTデバイスの各セグメント主要3事業で利益を確保」し、②「それを成長ポテンシャルが見込める自社プロダクト&サービス事業へ先行投資し成長させる」ことで、中期的な収益性の向上を実現していくことを目指しています。

本年度において、まず①の「主要3事業で利益を確保する」、という目標については、極めて順調に進捗し、3事業いずれもが期首の計画値を上回る売上高をあげることが出来ました。ライフデザインセグメントにおけるゲーム事業については、昨年度末に発売したNINTENDO Switch新作ソフト「クレヨンしんちゃん『炭の町のシロ』」の海外展開が成功、前作を上回る販売本数を達成し、現在もリピート販売が好調に推移しています。ソフトウェア開発については、通信キャリア系のDX案件、研修アシスタントAIやセールスアバターのようなAI開発案件等付加価値の高いソリューション案件が成約し、AI&クラウドセグメントのソリューション事業は昨年度に続き高水準の利益を確保することが出来ました。また、IoT&デバイスセグメントにおけるODM事業についてはコロナ期から大きな回復を示し、期首計画を大幅に上回る売上高を達成、生産効率の改善や増収効果によるコスト低減もあり、期首計画を大きく上回るセグメント利益を計上しました。

②の「成長ポテンシャルが見込める自社プロダクト&サービス事業への先行投資と成長」というテーマについては、収益性向上を目指した戦略そのものは進捗しましたが、製品開発が遅延しコストを要したり、採算改善が予定通りにいかなかった事業もあり、全体としては期首に計画した利益を確保するには至らない結果となりました。

ライフデザインセグメントにおいては、ゲーム等のコンシューマ&コンテンツ事業以外に「Healthtech」、「Fintech」のDXサービス事業を推進しています。「Healthtech」については、今期からM&Aにより事業拡張を行ったウェルネス事業は、上期は赤字状態からスタートしましたが、下期は利益を計上し年間セグメント利益でも黒字決算となりました。また、医療従事者向けを中心に展開しているメディカルケア事業については、開発が遅延しコストが予定以上に掛かるなど、当初計画から下方修正となりました。「Fintech」については、小売店及び飲食店向けサービスに加え、地域プロジェクトへの応用展開等により拡大基調で推移しました。

AI&クラウドセグメントにおいては、AIチャットボットとクラウドアドレス帳の2つのサービスを主軸にしたSaaS事業を展開していますが、両サービスとも好調に推移し、今下期の黒字化を実現しました。AIチャットボットは、生成AIの技術進化が目まぐるしく起こっており、競合製品も犇めいている状況ですが、品質や性能の強化やマーケティング強化が功を奏し、事業拡大を継続しています。クラウドアドレス帳も製品強化を推進しており、販売面でもKDDI(株)との協業により順調に推移しました。

IoT&デバイスセグメントにおいては、自社製品事業としてaiwa製品の展開を行って2年超が経過しました。数少ない国内メーカーとして、タブレットPCを中心に量販店をはじめとするコンシューマチャネルと代理店を通じた法人チャネルにおいて事業拡大を継続しています。また、新製品の投入にも積極的に取り組んでおり、今期においてもデジタルカメラなどの新領域の製品投入を行いました。

以上の展開の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、過去最高となる11,165,530千円(前期比27.8%増)となりました。大幅増収により本業の儲けを示す調整後EBITDA(営業利益と減価償却費(のれんに係る償却費含む))も873百万円と前期比で3倍超となりました。全セグメントが増益となったことに加え、為替差損益に計上する差益が縮小し、営業利益で計上する利益額が前期に比べ相対的に増えたことも影響し、営業利益は91,385千円(前期は営業損失122,979千円)の黒字計上となりました。経常利益については有価証券売却益が当期は殆ど無かったこと、今期よりM&Aによるのれん償却が加わったこと等により、102,576千円(前期比22.6%減)と前年から減益となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、資本業務提携によって保有した株式の評価損や、ライフデザイン事業における不採算事業の見直しに伴う減損損失の計上等により、140,530千円の純損失(前期は親会社株主に帰属する当期純利益73,927千円)となりました。

セグメント別の事業動向については以下の通りです。

<ライフデザイン事業>

当連結会計年度におけるライフデザイン事業の売上高は3,149,534千円(前期比46.8%増)、セグメント利益77,305千円(前期比－%増減)となりました。

コンシューマ&コンテンツ事業においては、昨年度末に国内発売したNintendo Switch新作ソフトの海外展開が成功、国内外あわせて販売本数が30万本を突破するヒット作品となり、シリーズ化を確立する実績をあげることができました。第1四半期に発売したアジア完全ローカライズ版は、発売直後のみならず第2四半期以降も好調なリピーター生産・出荷が続いており、また、第3四半期からは欧米版やPCプラットフォーム「STEAM」版の世界向け発売や前作と併せたシリーズキャンペーンの展開などが成果を上げました。

M&Aで事業拡張したウェルネス事業では、“RenoBody”“カロママプラス”の健康経営法人向けの販売に加えて、スーパー/コンビニでのコンシューマ向け提供や大阪関西万博における大阪府や経産省での採択など、“カロママプラス”をベースとした多分野でのサービス拡張を展開しました。また、メディカルケアサービス“KarteConnect”は、これまでの保健所向けに加え、病院向けの展開を拡大、本格的な事業拡大に取り組んでいます。Fintechについては、小売・飲食向けを中心としたウォレットアプリ提供サービスに加えて、このベースとなっている技術である“Walletpro”を活かした神戸市におけるスマートシティ・プロジェクトなどへの拡張展開も開始しています。

<AI&クラウド事業>

当連結会計年度におけるAI&クラウド事業の売上高は2,713,573千円(前期比14.7%増)、セグメント利益は187,208千円(前期比27.8%増)となりました。

AIチャットボットでは、インフラ環境をMicrosoft Azureに完全移行し、Retrieval Augmented Generation(RAG)性能の大幅向上や、画像認識を活用した「オブジェクト読取機能」の実装などの製品強化に努めました。併せて販売体制の拡充、ネット広告や展示会出展などのマーケティング活動も積極的に展開した結果、売上高は四半期を通して継続的に拡大しました。

ソリューション事業では、通信キャリアや保険会社などのDX化案件や、IoTサービス向けアプリプラットフォームの開発など高付加価値分野の案件が好調に推移しました。また、汎用的なAIチャットボットでは対応の難しい個々の顧客のニーズに応じたAI需要に応えるため、AIサービス構築フレームワーク“AIdeaSuite”を開発し、本格的にAIソリューション事業を開始しました。これにより、直近で増加している生成AIを利用したPoC(Proof of Concept:概念実証)案件に対しても、素早く低コストでの対応が可能となっております。当期においても「人材育成・研修システム」に向け研修アシスタントAIの開発や「AIセールス」向けセールスアバター開発などで、AIソリューションの提供を実現しました。

<IoT&デバイス事業>

当連結会計年度におけるIoT&デバイス事業の売上高は5,503,533千円(前期比26.6%増)、セグメント利益は226,628千円(前期比1,104.7%増)、為替差益を含めた実質セグメント利益は245,182千円(前期比82.1%増)となりました。

ODM事業については、AI通訳機や見守りサービス、モビリティ向けBluetoothインカムマイクなどコロナ期以降のIoTサービスへの社会的な需要拡大を背景に売上高が拡大、増収に伴う利益増に加えて、生産効率の向上やコスト低減により、実質セグメント利益も大きく増加しました。また、昨年9月には中国深圳工場の環境マネジメントシステム国際規格「ISO14001」認証を取得するなどの事業基盤の整備も進めました。

自社製品aiwa事業については、主として個人向けとなるAndroidタブレットPCは、家電量販店を中心としたチャネルにおいて恒常的に取り扱われ、法人向け中心のWindowsタブレットPCに関しては、代理店を通じた教育系やサインage用途などの販売が拡大し、立ち上げから2年超が経過する中で両市場でのブランド浸透が進みました。また、当期においてはヘルスケア対応の集音器、アクションカメラ、システムコンポ・ラジカセなどのオーディオ製品、デジタルカメラなど製品領域の拡大も行いました。

なお、本事業を担う連結子会社JENESIS㈱は、安定的事業運営に資するため、本年2月にパートナー企業6社と資本提携を行い、経営基盤の強化を図っております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しており、前年同期比較については、変更後のセグメント区分に基づき作成した数値で比較しております。

また、セグメント別の事業動向に記載の各セグメントの売上高については、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加えた金額を記載しております。詳細は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は6,029,885千円(前連結会計年度末は6,099,131千円)となり、前連結会計年度末に比べ69,245千円減少いたしました。固定資産については4,543,000千円となり、前連結会計年度末に比べ532,001千円増加いたしました。これは主にソフトウェアが144,067千円減少したものの、のれんが165,407千円、出資金が241,263千円、投資有価証券が115,965千円増加したことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における総資産は10,572,886千円(前連結会計年度末は10,110,131千円)となり、前連結会計年度末に比べ462,755千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は4,448,665千円(前連結会計年度末は3,767,031千円)となり、前連結会計年度末に比べ681,633千円増加いたしました。

これは主に長期借入金が470,640千円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が823,280千円、未払法人税等が105,546千円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は6,124,221千円(前連結会計年度末は6,343,099千円)となり、前連結会計年度末に比べ218,878千円減少いたしました。

これは主に利益剰余金が199,591千円減少したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、2,957,158千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,369,618千円(前期は60,689千円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失が78,120千円となったことに加え、棚卸資産の増加433,814千円などの減少要因があったものの、売上債権及び契約資産の減少639,328千円、減価償却費616,135千円、のれん償却費121,387千円などの増加要因が減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1,184,157千円(前期は1,258,299千円の支出)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出510,004千円、出資金の払込による支出250,000千円、投資有価証券の取得による支出117,350千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、79,697千円(前期は807,105千円の収入)となりました。これは長期借入金による収入500,000千円などが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年 2 月期	2025年 2 月期
自己資本比率(%)	62.0	57.3
時価ベースの自己資本比率(%)	54.7	36.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	39.6	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.9	57.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し (2025年 3 月 1 日～2026年 2 月28日)

2025年度につきましても、新たな事業構造へのシフト＝自社プロダクト＆サービス事業の成長・拡大を目指し、引き続き事業を推進してまいります。2024年度は、既存の3大収益事業であるゲーム、ソフトウェア開発、IoTデバイスで利益を稼ぎ、これを自社事業に投資して成長を図っていくというものでしたが、2025年度においては、既存収益事業での利益が今年度より減少する見込みです。その代わりに自社事業が黒字化及び利益フェーズに移行することにより自律的成長路線にシフトして行く計画です。

既存の収益事業のうち、ゲームについては、新たにインディーズレーベル（世界の独立系小規模ソフト制作会社の作品をリクルートしラインナップするパブリッシングブランド）の立上げを計画していますが、自製新作ソフトの投入は、Nintendo Switch 2の浸透と作品力強化を見込み、今年度は織り込みません。またIoT＆デバイス事業においては、米国の新たな関税政策の勃発に伴い米国向け事業が大きく影響を受けるとともに、これを機により強固で安定的な事業基盤を構築することを目的とした生産戦略の変更、具体的には中国自社工場での全量生産から提携工場を含めた多角的生産体制への移行を実施して行く予定です。これらにより既存収益事業については減益となる計画です。

一方で、24年度第4四半期及び通期黒字化した自社プロダクト＆サービス事業については、25年度は利益拡大を見込みます。ライフデザインセグメントにおいては、(株) Wellmiraが手掛けるウェルネス事業の黒字化拡大、メディカルケア事業及びFintech事業の採算化を計画しています。また、昨年末M&Aにより新たにグループ入りした(株) Retoolは生産性向上ツールや人材スカウトツール等のHRtechの事業会社ですが、こちらについても黒字化寄与を見込んでおります。AI＆クラウドセグメントにおいては、昨年度第4四半期に黒字化したSaaS事業（AIチャットボット、クラウドアドレス帳サービス）の更なる事業拡大、IoT＆デバイスセグメントにおいては、aiwa事業の売上拡大と原価低減により、各セグメントとも自社事業の利益拡大を計画しています。

これらにより、まず連結売上高については、ライフデザイン事業の売上高は減少するものの、AI＆クラウド事業、IoT＆デバイス事業の増収により、11,500百万円（前期比3.0%増）と過去最高売上高の更新を見込んでおります。連結経常利益は、IoT＆デバイス事業が減益となるものの、ライフデザイン事業におけるDX事業とAI＆クラウド事業の利益拡大に伴い、全社費用等の増加とM&Aによるのれん償却額の増加を吸収し、前年比倍増の200百万円（前期比96.1%増）を見込みます。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は100百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失140百万円）、ROEは1.6%を見込んでいます。尚、調整後EBITDAは、償却額が大きいゲームソフトが減収となることが影響し680百万円（前期比22.2%減）となる見込みです。

尚、今期においては、米国の新たな関税政策の動向が極めて不透明であり、これによって直接的に影響を受ける事業のみならず、IoT＆デバイスセグメントの生産戦略の再構築や日本国内景気に対しても大きな影響を与える可能性があることから、現時点においては、第2四半期（中間期）の業績予想の開示は行わず、年間一本での業績予想

の開示のみとさせていただきます。

以上により、連結売上高及び連結利益に関する見通しを纏めますと下記の通りとなります。

単位：百万円		2025年2月期実績	2026年2月期予想	前期比(%)
連結売上高		11,165	11,500	+3.0%
調整後EBITDA ※	金額	873	680	△22.2%
	マージン(%)	7.8%	5.9%	△1.9p
連結経常利益		102	200	+95.0%
親会社株主に帰属する当期純利益		△140	100	+240百万円
ROE(%)		△2.3%	1.6%	+3.9p

※IoT&デバイス事業のセグメント損益は為替差損益の影響を大きく受けるため、当社グループの調整後EBITDAは連結営業利益と減価償却費(のれんに係る償却費を含む)及び為替差損益の合計額としております。

セグメント別売上高、利益の前期実績および当期予想は以下の通りです。

単位：百万円			2025年２月期実績	2026年２月期予想	前期比(%)
報告セグメント	ライフデザイン事業	売上高	3,149	2,900	△7.9%
		セグメント利益	77	184	+139.0%
	AI&クラウド事業	売上高	2,713	2,900	+10.7%
		セグメント利益	187	355	+89.8%
	IoT&デバイス事業	売上高	5,503	5,800	+5.4%
		実質セグメント利益※	245	135	△44.9%
	セグメント利益合計額		509	675	+32.5%
全社費用等			△407	△475	+16.5%
連結経常利益			102	200	+95.0%

※IoT&デバイス事業の利益については、為替差損益の影響を大きく受けるため、為替差損益を加えた実質セグメント損益を記載しております。

上記に記載した事項・数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、さまざまな不確定な要素により、実績等は上記予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対して効果的に経済的価値を還元すること、その経済的価値を生み出す源泉となる企業の競争力を備えることが経営における重要事項と認識しています。当社では、企業体質の強化と新たな事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を実施していくことを基本方針としております。2021年12月に開示いたしました中期経営計画内の「配当目標の考え方」におきましては、安定配当を基本としながら、配当性向20%程度を目安として、利益の拡大に合わせ配当額を増配していく旨を公表いたしております。また、当社では、定款で取締役会の決議により剰余金の配当等を行うことができる旨を定めており、剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。上記方針に基づき、当期の配当金は、1株当たり5.00円とする予定であります。次期配当については、同じく上記方針のもと(4)今後の見通しに記載いたしました2025年度の業績予想に基づき、期末普通配当として1株当たり5.00円を予定いたしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,662,384	2,957,158
受取手形及び売掛金	1,251,672	856,965
契約資産	538,408	356,636
商品及び製品	355,169	727,437
仕掛品	131,165	179,837
原材料	233,750	280,940
短期貸付金	20,000	—
前渡金	348,556	350,253
その他	558,975	321,461
貸倒引当金	△951	△805
流動資産合計	6,099,131	6,029,885
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	167,754	180,376
車両運搬具（純額）	1,362	306
器具備品（純額）	73,102	60,717
建設仮勘定	649	649
有形固定資産合計	242,870	242,049
無形固定資産		
ソフトウェア	668,101	524,034
ソフトウェア仮勘定	305,619	355,411
のれん	1,213,872	1,379,279
その他	8,700	10,257
無形固定資産合計	2,196,293	2,268,982
投資その他の資産		
投資有価証券	713,627	799,594
関係会社株式	—	29,998
繰延税金資産	186,391	245,111
出資金	474,638	715,901
繰延税金資産	186,391	245,111
差入保証金	196,153	234,030
その他	1,024	7,332
投資その他の資産合計	1,571,835	2,031,968
固定資産合計	4,010,999	4,543,000
資産合計	10,110,131	10,572,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (2025年 2 月 28 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	468,460	523,937
1年内返済予定の長期借入金	612,471	1,435,751
未払法人税等	22,760	128,306
契約負債	147,371	195,340
賞与引当金	204,509	221,290
工事損失引当金	8,339	2,924
製品保証引当金	427	—
事業構造改善引当金	—	35,280
その他	475,086	546,013
流動負債合計	1,939,426	3,088,845
固定負債		
長期借入金	1,788,528	1,317,888
資産除去債務	35,728	40,599
その他	3,347	1,331
固定負債合計	1,827,605	1,359,819
負債合計	3,767,031	4,448,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410,273	2,420,475
資本剰余金	2,339,982	2,250,224
利益剰余金	1,633,298	1,433,707
自己株式	△297,166	△297,166
株主資本合計	6,086,388	5,807,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,889	77,468
繰延ヘッジ損益	8,533	△14,805
為替換算調整勘定	147,915	185,418
その他の包括利益累計額合計	186,338	248,081
新株予約権	64,289	68,898
非支配株主持分	6,083	—
純資産合計	6,343,099	6,124,221
負債純資産合計	10,110,131	10,572,886

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	8,736,684	11,165,530
売上原価	5,865,159	7,375,343
売上総利益	2,871,525	3,790,187
販売費及び一般管理費	2,994,504	3,698,801
営業利益又は営業損失 (△)	△122,979	91,385
営業外収益		
受取利息	—	14,949
為替差益	119,988	21,098
投資有価証券売却益	114,142	6,409
その他	39,456	8,631
営業外収益合計	273,587	51,088
営業外費用		
支払利息	10,261	23,792
棚卸資産廃棄損	2,412	—
投資事業組合運用損	—	7,951
支払手数料	—	5,961
その他	5,273	2,191
営業外費用合計	17,947	39,897
経常利益	132,661	102,576
特別利益		
為替換算調整勘定取崩益	—	29,826
新株予約権戻入益	—	627
特別利益合計	—	30,454
特別損失		
投資有価証券評価損	46,996	87,425
固定資産除売却損	—	2,436
減損損失	—	64,992
事業構造改善費用	8,026	39,314
事務所移転費用	—	2,482
支払解決金	—	14,500
特別損失合計	55,023	211,152
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	77,637	△78,120
法人税、住民税及び事業税	22,592	119,621
法人税等調整額	△18,029	△51,128
法人税等合計	4,563	68,493
当期純利益又は当期純損失 (△)	73,074	△146,613
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△852	△6,083
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	73,927	△140,530

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	73,074	△146,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,638	47,579
繰延ヘッジ損益	30,707	△23,339
為替換算調整勘定	4,376	37,503
その他の包括利益合計	54,722	61,743
包括利益	127,797	△84,869
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	128,649	△78,786
非支配株主に係る包括利益	△852	△6,083

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,403,000	1,511,991	1,794,478	△297,166	5,412,304
当期変動額					
新株の発行	7,273	7,273			14,546
剰余金の配当			△58,396		△58,396
親会社株主に帰属する当期純利益			73,927		73,927
連結範囲の変動		822,717	△176,710		646,006
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,000			△2,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	7,273	827,991	△161,180		674,084
当期末残高	2,410,273	2,339,982	1,633,298	△297,166	6,086,388

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,250	△22,173	143,538	131,615	50,045	—	5,593,965
当期変動額							
新株の発行							14,546
剰余金の配当							△58,396
親会社株主に帰属する当期純利益							73,927
連結範囲の変動						1,936	647,943
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△2,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,638	30,707	4,376	54,722	14,243	4,147	73,113
当期変動額合計	19,638	30,707	4,376	54,722	14,243	6,083	749,133
当期末残高	29,889	8,533	147,915	186,338	64,289	6,083	6,343,099

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,410,273	2,339,982	1,633,298	△297,166	6,086,388
当期変動額					
新株の発行	10,201	10,201			20,403
剰余金の配当			△59,060		△59,060
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△140,530		△140,530
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△99,960			△99,960
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	10,201	△89,758	△199,590		△279,147
当期末残高	2,420,475	2,250,224	1,433,707	△297,166	5,807,240

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	29,889	8,533	147,915	186,338	64,289	6,083	6,343,099
当期変動額							
新株の発行							20,403
剰余金の配当							△59,060
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△140,530
連結範囲の変動							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△99,960
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,579	△23,339	37,503	61,743	4,608	△6,083	60,269
当期変動額合計	47,579	△23,339	37,503	61,743	4,608	△6,083	△218,878
当期末残高	77,468	△14,805	185,418	248,081	68,898	—	6,124,221

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	77,637	△78,120
減価償却費	263,566	616,135
減損損失	—	64,992
のれん償却額	2,891	121,387
為替換算調整勘定取崩益	—	△29,826
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△36,180	△145
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,006	10,045
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	8,339	△5,415
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△40,210	△427
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	—	35,280
投資有価証券売却損益 (△は益)	△114,142	△6,409
投資有価証券評価損益 (△は益)	46,996	87,425
固定資産除売却損益 (△は益)	—	2,436
投資事業組合運用損益 (△は益)	△25,542	7,951
事業構造改善費用	8,026	39,314
事務所移転費用	—	2,482
支払解決金	—	14,500
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△36,720	639,328
棚卸資産の増減額 (△は増加)	242,374	△433,814
仕入債務の増減額 (△は減少)	62,241	34,753
契約負債の増減額 (△は減少)	△90,421	53,629
前渡金の増減額 (△は増加)	△242,300	11,213
未払又は未収消費税等の増減額	—	181,681
新株予約権戻入益	—	△627
その他	△35,405	△8,196
小計	80,146	1,359,574
利息及び配当金の受取額	2,690	16,688
利息の支払額	△8,726	△28,515
事業再編による支出	△8,026	△5,067
移転費用の支払額	△31,220	△2,482
解決金の支払額	—	△9,434
法人税等の支払額	△77,633	△28,086
法人税等の還付額	103,459	66,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,689	1,369,618

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△81,740	△79,097
有形固定資産の売却による収入	—	1,829
無形固定資産の取得による支出	△610,306	△510,004
投資有価証券の取得による支出	△222,770	△117,350
投資有価証券の売却による収入	278,728	—
出資金の払込による支出	△450,000	△250,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△42,212	△96,592
貸付けによる支出	△195,000	—
貸付金の回収による収入	65,000	—
関係会社株式の取得による支出	—	△99,960
差入保証金の差入による支出	—	△54,374
差入保証金の回収による収入	—	21,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,258,299	△1,184,157
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,562	700,000
長期借入れによる収入	1,249,016	500,000
長期借入金の返済による支出	△399,016	△1,070,809
株式の発行による収入	13,919	10,768
非支配株主からの払込みによる収入	5,000	—
リース債務の返済による支出	△954	△1,505
配当金の支払額	△58,298	△58,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	807,105	79,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,423	29,615
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△393,928	294,773
現金及び現金同等物の期首残高	2,983,960	2,662,384
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	72,352	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,662,384	2,957,158

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、知育・教育、健康、FinTech、キャラクター利用等の分野におけるデジタルテクノロジーを活用したライフデザインサービスとソリューションを提供する「ライフデザイン事業」、AIチャットボット“OfficeBot”やクラウドアドレス帳サービス“SMARTアドレス帳”などのSaaSやAWS等を活用したTechソリューションを提供する「AI&クラウド事業」、通信デバイスの開発・製造やデバイスを使うためのプラットフォーム・アプリケーションの開発を通じてモノとインターネットを融合した価値を提供する「IoT&デバイス事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、ICT市場における技術革新や顧客動向などの事業環境が変化する中、中長期的な企業価値向上に向けた経営戦略の再構築、及び自社製品事業の拡大に合わせ、当連結会計年度より、「コネクテッド事業」としていた名称をより一般に知名度が高い「IoT&デバイス事業」に名称を変更しております。

また、更なるAI事業強化を目的として、従来「ライフデザイン事業」としていたEdtechを除くライフデザインソリューションを、「AI&クラウド事業」に集約しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ライフデザイン事業	AI&クラウド事業	IoT&デバイス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,139,017	2,285,232	4,312,435	8,736,684	—	8,736,684
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,801	81,583	34,114	122,499	△122,499	—
計	2,145,818	2,366,816	4,346,549	8,859,184	△122,499	8,736,684
セグメント利益又は 損失(△)	△11,964	146,502	18,812	153,350	△276,329	△122,979
その他の項目						
減価償却費	116,308	91,252	40,702	248,264	15,302	263,566

(注) 1. 調整額は、次の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△276,329千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△273,438千円、のれんの償却額△2,891千円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。
- (2) 減価償却費の調整額15,302千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
4. 報告セグメントに対して特定の資産の配分はしておりませんが、減価償却費は配分しております。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ライフデザイン事業	AI&クラウド事業	IoT&デバイス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,131,844	2,569,155	5,464,530	11,165,530	—	11,165,530
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,690	144,418	39,003	201,111	△201,111	—
計	3,149,534	2,713,573	5,503,533	11,366,641	△201,111	11,165,530
セグメント利益	77,305	187,208	226,628	491,142	△399,756	91,385
その他の項目						
減価償却費	450,741	96,822	<u>44,128</u>	594,454	24,442	<u>616,135</u>

(注) 1. 調整額は、次の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△399,756千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△278,369千円、のれんの償却額△121,387千円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。
- (2) 減価償却費の調整額24,442千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
4. 報告セグメントに対して特定の資産の配分はしておりませんが、減価償却費は配分しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)		当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	
1株当たり純資産額	531.04円	1株当たり純資産額	507.44円
1株当たり当期純利益金額	6.28円	1株当たり当期純損失金額(△)	△11.85円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	6.17円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

	前連結会計年度末 (2024年2月29日)	当連結会計年度末 (2025年2月28日)
純資産の部の合計(千円)	6,343,099	6,124,221
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	70,373	68,898
(うち新株予約権)	(64,289)	(68,898)
(うち非支配株主持分)	(6,083)	(－)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,272,726	6,055,322
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,812,095	11,933,195

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	73,927	△140,530
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	73,927	△140,530
期中平均株式数(株)	11,770,445	11,858,908
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	211,354 (211,354)	－ (－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。